

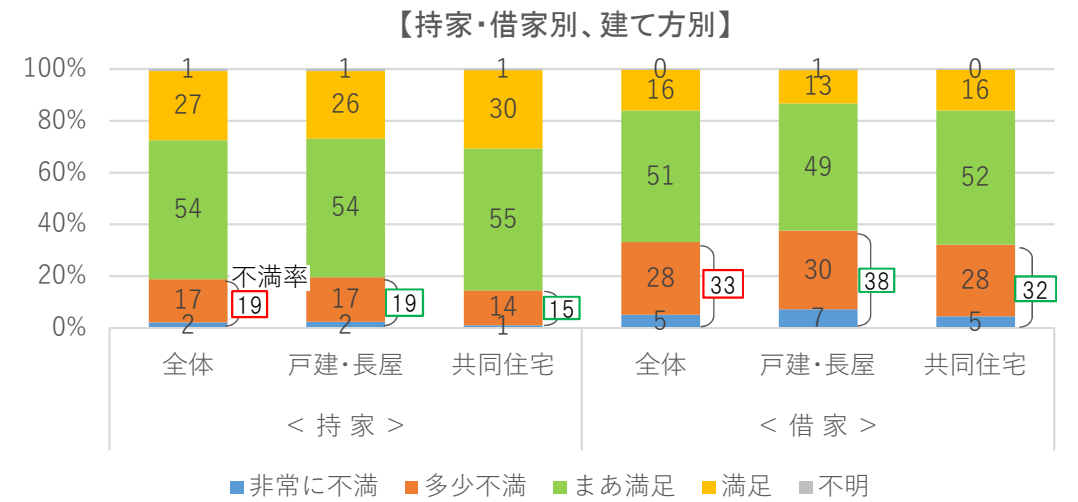
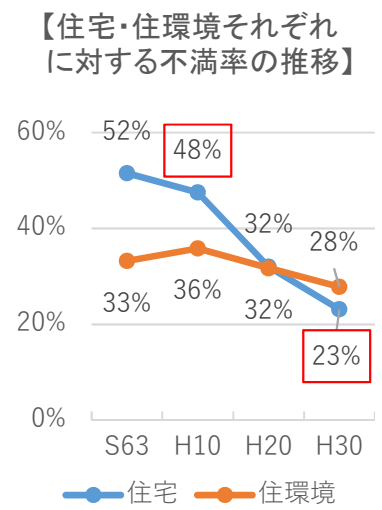
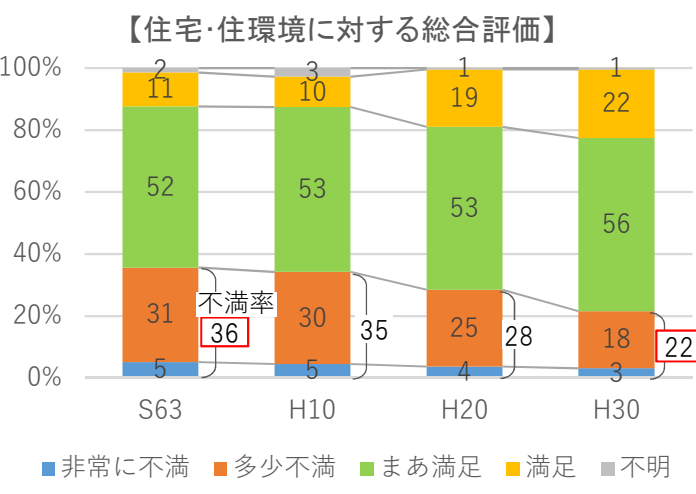
**平成30年住生活総合調査(速報集計)、
平成30年住宅・土地統計調査(住宅の構造等に関する集計)
の結果の概要(令和2年1月31日公表)**

平成30年住生活総合調査(速報集計)結果のポイント(1/2)

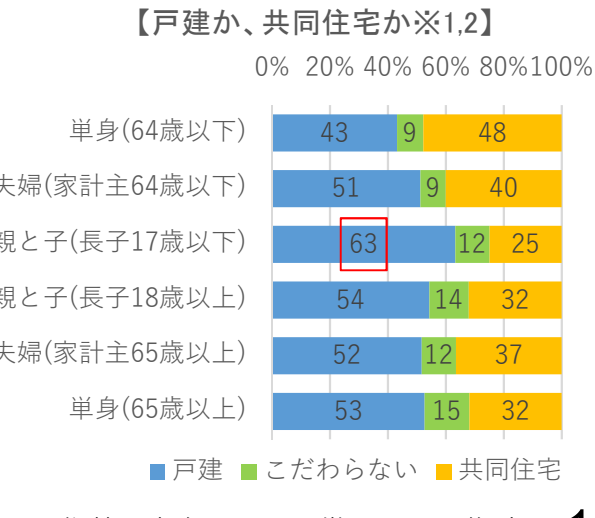
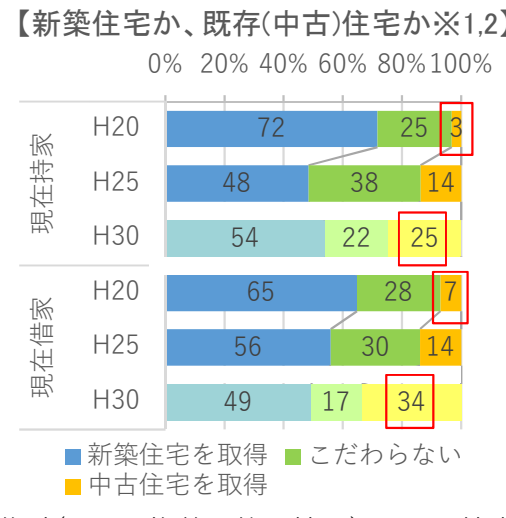
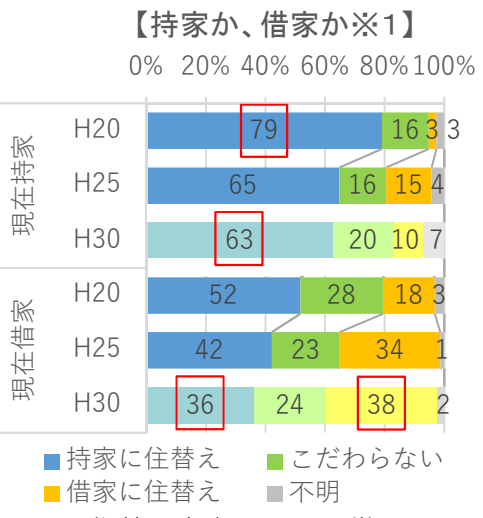
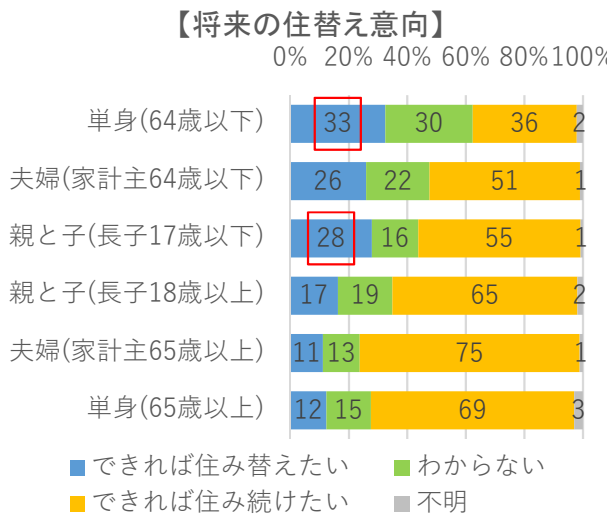
- (1) 住宅・住環境に対して不満のある世帯の割合(不満率)は堅調に低下。住宅に対する不満率は20年前と比較して半減。
- (2) 住宅に対する不満率は、持家で約2割、借家で約3割。持家・借家のいずれも共同住宅が戸建・長屋の不満率を下回っている。
- (3) 単身世帯(高齢世帯を除く)、子育て世帯の順に住替え意向が高い(約3割)。将来の住替え先について、持家に住んでいる世帯の「持家」への住替え意向は、10年で概ね8割から6割に減少。借家に住んでいる世帯は「借家」への住替え意向が「持家」への住替えを上回る。持家の取得にあたっては、既存(中古)住宅の取得意向が10年で大幅に増加。子育て世帯の約6割は戸建てを希望。

(1) 住宅・住環境に対する評価

(2) 住宅に対する評価(持家・借家別、建て方別)



(3) 将来の住替え意向、住替え先の意向



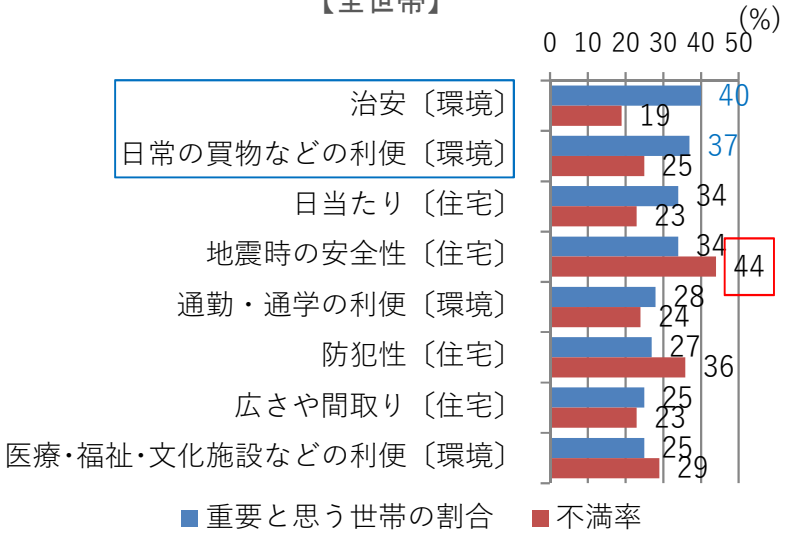
※1 住替え意向のある世帯について集計(H30は複数回答を按分) ※2 持家への住替え意向のある世帯について集計

平成30年住生活総合調査(速報集計)結果のポイント(2/2)

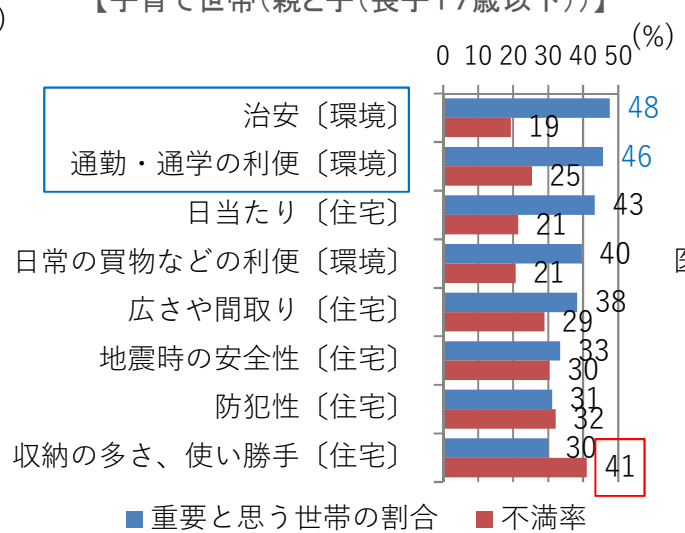
- (1) 住宅・居住環境の個別要素の重要度について、「全世帯」では「治安」「日常の買物などの利便」、「子育て世帯」では「治安」「通勤・通学の利便」、「高齢者世帯」では「日常の買物などの利便」「地震時の安全性」等を重視。重要度の高い項目の不満率は総じて低い傾向にあるが、「全世帯」の「地震時の安全性」、「子育て世帯」の「収納の多さ、使い勝手」、高齢者世帯の「高齢者への配慮(段差がない等)」等については不満率が高い。
- (2) 継続居留意向のある持家世帯のうち、リフォームの意向のある世帯の割合は、家計主が55～59歳で最も高く1/3以上となっている。
- (3) 住宅の点検等の依頼先については、現住宅の施工業者が約3割、入居後に自身で探した業者が約2割で、約3割は点検をしていなかった。

(1) 住宅・居住環境の個別要素の重要度・評価 ※1

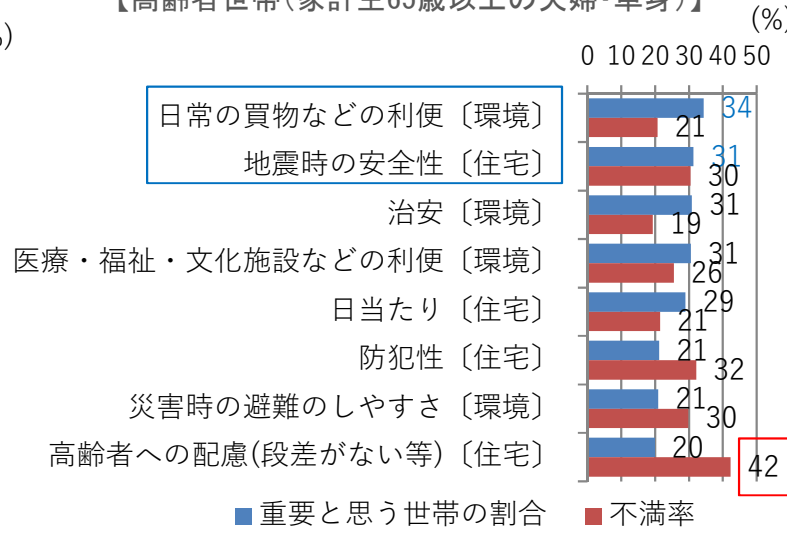
【全世帯】



【子育て世帯(親と子(長子17歳以下))】



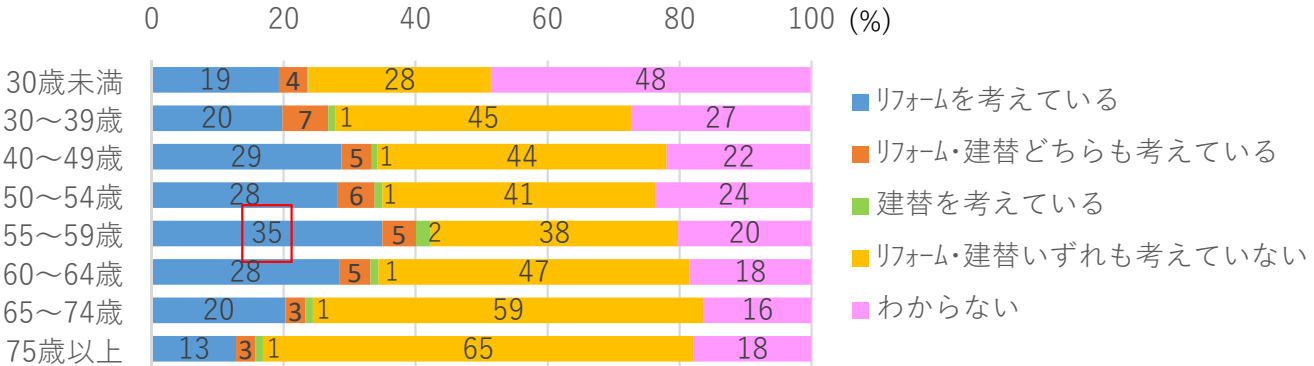
【高齢者世帯(家計主65歳以上の夫婦・単身)】



※1 住宅・居住環境の個別要素各16項目(計32項目)のうち、重要度の割合が高い8項目について掲載

(2) 住宅の改善意向

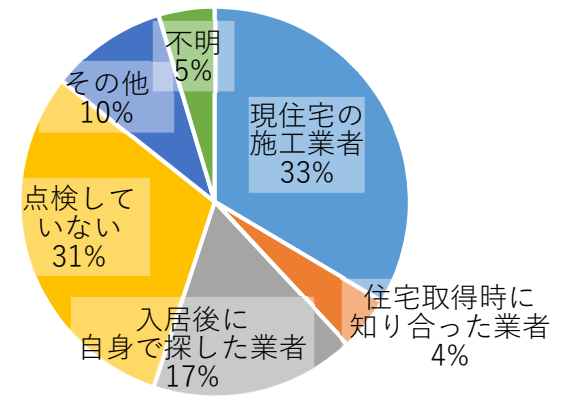
【今後の住宅の改善意向(家計主の年齢区分別)※2】



※2 継続居留意向のある持家世帯について集計

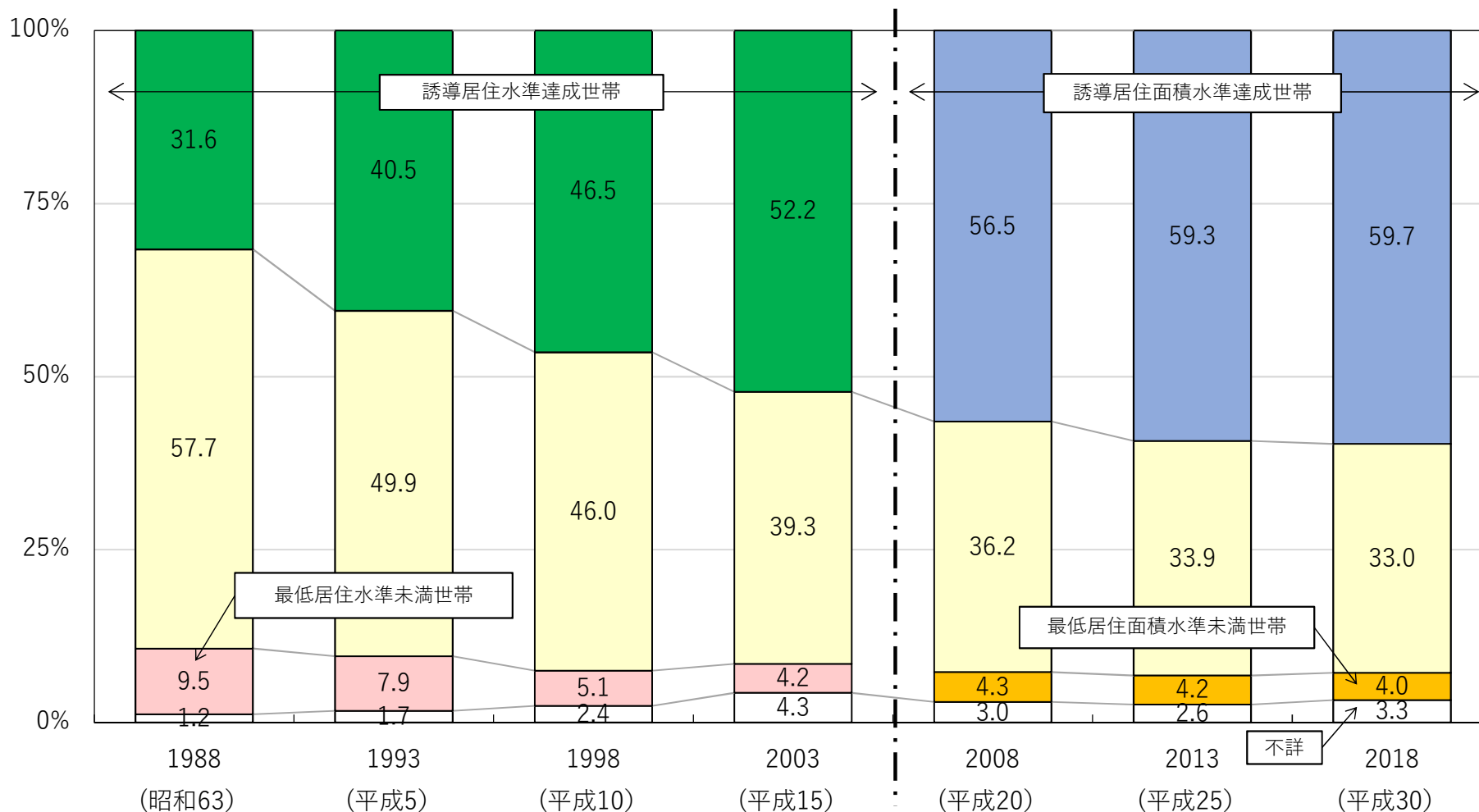
(3) 住宅の点検等(新規調査項目)

【住宅の点検等の依頼先】



居住水準の推移

○ 2018年(平成30年)の誘導居住面積水準達成世帯は全体の約60%、最低居住面積水準未達世帯は約4%



注) 平成20年以降の最低居住面積水準未達率及び誘導居住面積水準達成率は、住生活基本計画(平成18年9月閣議決定)で新たに定められた居住面積水準を基に、住宅・土地統計調査及び住生活総合調査の結果を活用して国土交通省で独自に集計、平成15年調査までは住宅建設五箇年計画の最低居住水準及び誘導居住水準を基に集計したもの。

資料：総務省「住宅・土地統計調査」、国土交通省「住生活総合調査」を基に国土交通省で独自集計

平成30年住宅・土地統計調査 世帯所有空き家

- H30住宅・土地統計調査から、従来までの調査員による外観等調査による空き家の実態調査に加え、**世帯への調査票の調査項目の追加による「世帯所有空き家」等の調査を開始**
- 従来調査では困難であった**築年数や空き家になってからの期間**、所有者の属性等の分析が可能

《世帯が現住居以外に所有する住宅(H30住調 新規調査(1月31日結果公表))》

現住居以外に所有する住宅	765 万戸
— 居住世帯のある住宅	607 万戸
— 親族居住用	
— 貸家用	
— 売却用	
— その他	
— 居住世帯のない住宅(空き家)	158 万戸
— 二次的住宅・別荘用	38 万戸
— 貸家用	42 万戸
— 売却用	8 万戸
— その他(世帯所有空き家)	70 万戸

- **世帯所有空き家** : 現住居以外に所有する居住世帯のない住宅のうち、主な用途が「貸家用」、「売却用」、「二次的住宅・別荘用」以外の住宅をいう。例えば、転勤などのため家族全員が長期にわたって不在の住宅や、使用目的がない住宅など。

《参考(従来からの外観等調査に基づく空き家)》

■ 空き家※

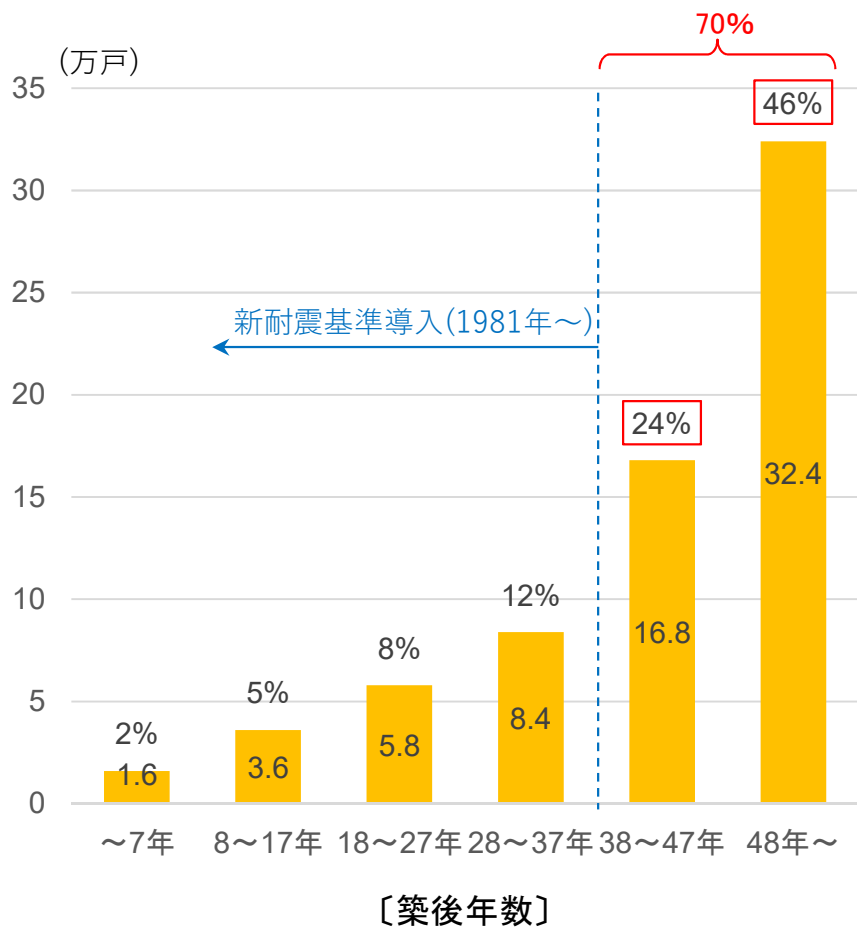
- 二次的住宅
 - ・ 別荘 : 週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される住宅で、ふだんは人が住んでいない住宅
 - ・ その他 : ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅
- 賃貸用の住宅 : 新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅
- 売却用の住宅 : 新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅
- その他の住宅※ : 上記以外の人住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など(空き家の区分の判断が困難な住宅を含む)

※ 外観等調査に基づく「空き家」数は849万戸、空き家のうち「その他の住宅」数は349万戸

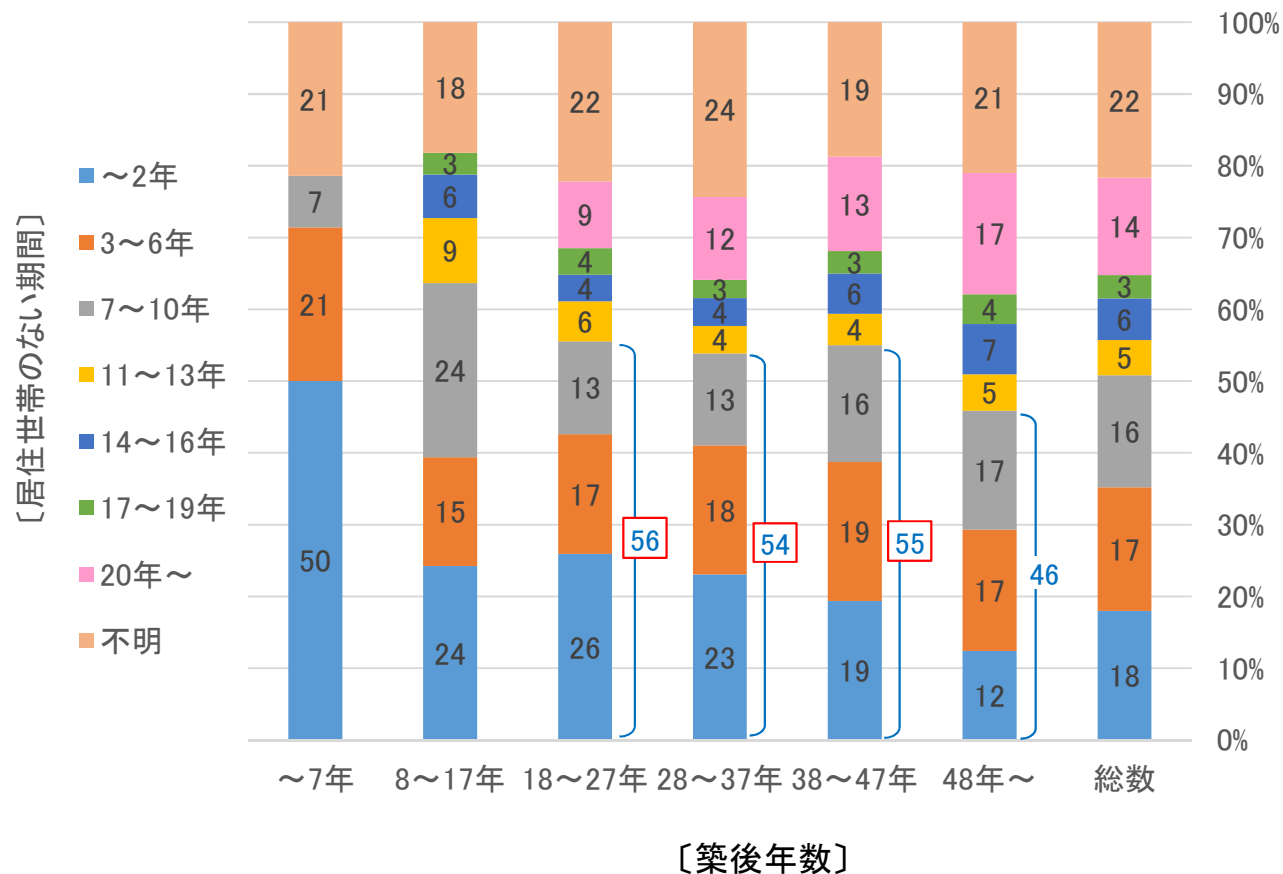
世帯所有空き家の築後経過年数・居住世帯のない期間

- 世帯所有空き家の約7割が1981年以前の建築で、築後40年以上経過したものが多い
- 空き家になってからの期間は、築後約20年～50年で10年以内が概ね半数を占めるなど、築後年数による差は比較的小さい

【築後年数別世帯所有空き家数】



【築後年数別居住世帯のない期間】

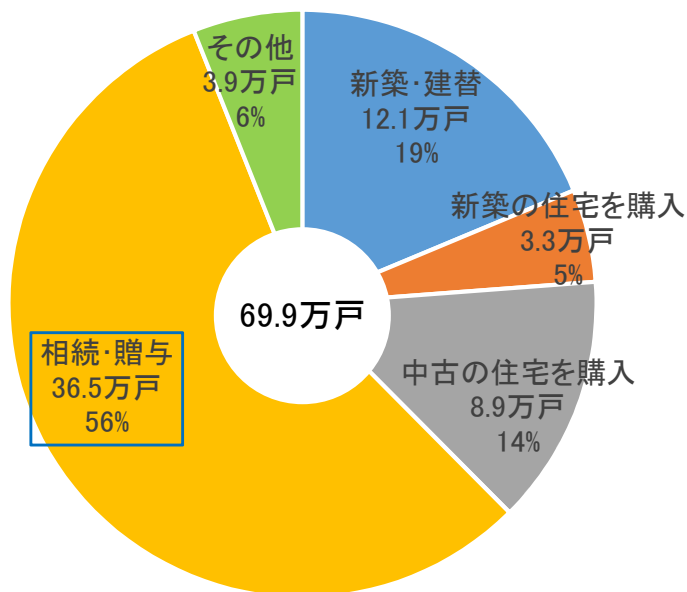


出典：平成30年住宅・土地統計調査(総務省)

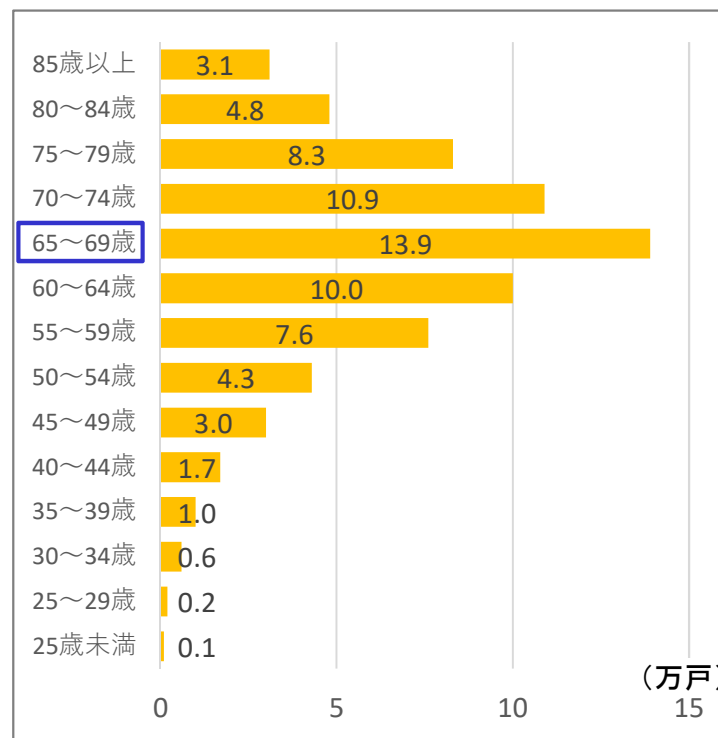
世帯所有空き家の取得方法、家計主の年齢

- 世帯所有空き家の概ね6割が「相続・贈与」により当該住宅を取得
- 家計主※の年齢が65～69歳の世帯が最も多くの世帯所有空き家を所有しており、60歳以上の世帯が所有する空き家で概ね3／4を占める。

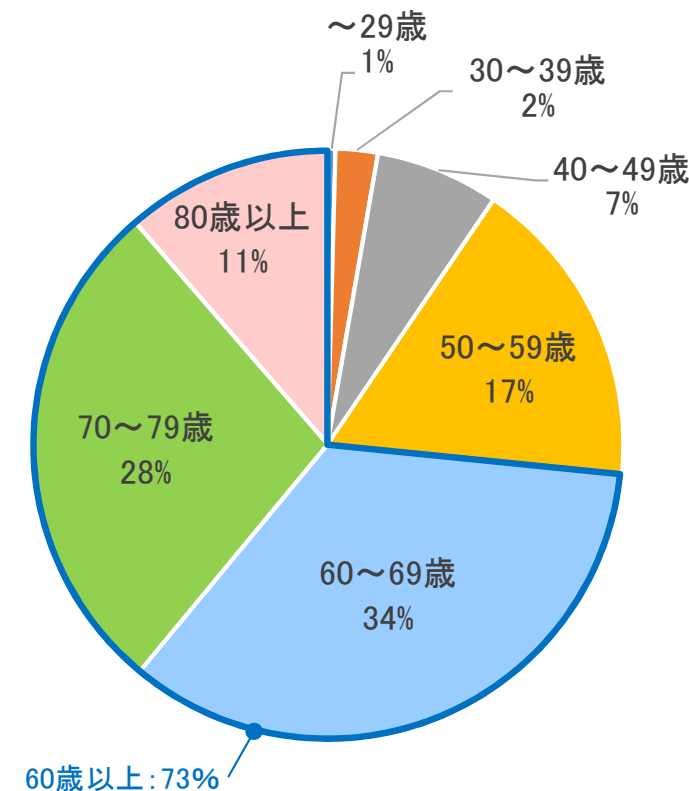
【取得方法別世帯所有空き家数】



【家計主の年齢別世帯所有空き家数】



【世帯所有空き家を所有する家計主の年齢構成】



※ 家計を主に支える者。他世帯からの送金等により家計を支えている場合は、世帯の代表者。
 注) ・世帯所有空き家は、世帯主を含む世帯員が所有している空き家について調査
 ・共同で所有している場合は、世帯員の持ち分に基づき戸数を集計。複数所有している場合は、居住世帯のない期間が長い住宅から3宅目までを調査・集計